

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

《セグメント別業績》

(単位：百万円)

	売 上 高				セグメント利益（営業利益）			
	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)	当第2四半期	前第2四半期	増減額	前年同期比(%)
紳士服販売事業	70,463	71,190	△726	99.0	3,082	3,595	△512	85.8
カード事業	1,813	1,623	189	111.7	407	185	222	220.1
商業印刷事業	5,045	4,795	250	105.2	78	△102	180	—
雑貨販売事業	8,046	8,242	△196	97.6	257	296	△39	86.6
その他	5,809	4,498	1,310	129.1	△245	△56	△188	—
調整額	△1,610	△1,425	△184	—	54	46	8	—
合計	89,568	88,925	642	100.7	3,635	3,964	△329	91.7

(注) セグメント別売上高、セグメント利益（営業利益）はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、円安がすすみ、株価も上昇するなど、企業業績や個人消費にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、世界景気の下振れ懸念などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける売上高は前年同期比100.7%の895億68百万円、営業利益は前年同期比91.7%の36億35百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外収益として「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価益4億63百万円（前年同期はデリバティブ評価益1億19百万円）、為替差益64百万円（前年同期は為替差損10億57百万円）を計上したことなどから、前年同期比129.9%の46億11百万円となりました。

特別損益につきましては、特別損失として減損損失1億71百万円等を計上いたしました。

この結果、四半期純利益は前年同期比135.8%の24億75百万円となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)スーツ事業、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商、服良(株)〕

当事業の売上高は前年同期比99.0%の704億63百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比85.8%の30億82百万円となりました。

当事業の中核部門であります青山商事(株)のスーツ事業につきましては、引き続き一都三県を中心とした着実な出店、移転等を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、平成25年4月より、「夏テクスーツ」、「夏テクシャツ」といったクールビズ商品の機能性を訴求した販促をテレビCMを中心に実施するなど、スーツやクールビズ商品の売上増加を図るための施策を実施いたしました。しかしながら、スーツなどが低調に推移したことなどから、当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の既存店売上高は前年同期比97.7%となりました。

なお、4月から9月までの6ヶ月間のメンズスーツの販売着数は前年同期比91.1%の871千着となり、スーツの平均販売単価は前年同期比105.2%の25,034円となりました。

<スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前年同期比推移> (単位：%)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
売上	97.5	100.9	97.7
客数	97.9	99.6	95.6
客単価	99.6	101.3	102.2

<メンズスーツの販売着数並びに平均販売単価推移>

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
販売着数（千着）	920	956	871
平均販売単価（円）	23,938	23,802	25,034

当第2四半期まで（4月～9月）のスーツ事業の業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<スーツ事業の業態別、出退店等の状況及び期末店舗数（平成25年9月末現在）> (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	ブルーエグリージオ	合計
出店〔内 移転・建替〕 （4月～9月）	8〔2〕	0	2	1	11〔2〕
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	752	39	7	4	802

（注）「ザ・スーツカンパニー」には「TSC SPA OUTLET」（1店舗）を、「ユニバーサルランゲージ」には「ユニバーサルランゲージ アウトレット」（1店舗）を含めております。

<カード事業> [(株)青山キャピタル]

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などある中、売上高は前年同期比111.7%の18億13百万円、セグメント利益は前年同期比220.1%の4億7百万円となりました。

なお、平成25年8月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は367万人となりました。

<カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移>

	平成24年8月期	平成25年2月期	平成25年8月期
有効会員数(万人)	363	364	367
営業貸付金残高(百万円)	36,827	38,743	42,533

<商業印刷事業> [(株)アスコン]

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比105.2%の50億45百万円、セグメント利益は78百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

<雑貨販売事業> [(株)青五]

当事業につきましては、他業種を含めた他社との競争激化などから、売上高は前年同期比97.6%の80億46百万円、セグメント利益は前年同期比86.6%の2億57百万円となりました。

店舗につきましては、当第2四半期まで（3月～8月）に2店舗を出店し、非効率な3店舗を閉店いたしましたので、平成25年8月末の店舗数は130店舗となりました。

<その他> [青山商事(株)カジュアル・リユース事業、(株)イーグルリテイリング、(株)glob]

その他の事業につきましては、青山商事(株)カジュアル・リユース事業の当第2四半期まで（4月～9月）の既存店売上高が前年同期比97.8%となる一方、(株)イーグルリテイリングが、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を2店舗出店したことなどから、売上高は前年同期比129.1%の58億9百万円、セグメント損失2億45百万円（前年同期はセグメント損失56百万円）となりました。

当第2四半期まで（4月～9月）のその他に含まれる業態別出退店等の状況につきましては、以下のとおりであります。

<その他に含まれる業態別、出店、閉店、期末店舗数（平成25年9月末現在）> (単位：店)

業態名	青山商事(株) カジュアル・リユース事業				(株)イーグルリテイリング	(株)glob
	キャラジャ	リーバイスストア	セカンドストリート	ジャンブルストア	アメリカンイーグルアウトフィッターズ	焼肉きんぐ
出店（4月～9月）	0	1	0	0	2	1
閉店（4月～9月）	0	0	0	0	0	0
期末店舗数（9月末）	25	6	3	2	7	10

(注)「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」にはアウトレット店（1店舗）を含めております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,662億81百万円（前連結会計年度末比191億56百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が86億円、受取手形及び売掛金が66億23百万円、有価証券が154億81百万円それぞれ減少しましたが、商品及び製品が50億円、営業貸付金が37億90百万円、前払費用が23億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、1,594億70百万円（前連結会計年度末比5億48百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産が34億12百万円増加しましたが、敷金及び保証金が7億66百万円、投資有価証券が6億45百万円、投資不動産が10億24百万円、長期貸付金が2億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,258億43百万円（前連結会計年度末比185億29百万円減）となりました。

負債について、流動負債は690億46百万円（前連結会計年度末比149億22百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が31億33百万円、未払法人税等が70億59百万円、短期借入金が56億円、未払金が62億94百万円それぞれ減少しましたが、1年内償還予定の社債が90億円増加したことによるものであります。

固定負債は、173億64百万円（前連結会計年度末比30億12百万円減）となりました。主な要因は、社債が30億円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は864億11百万円（前連結会計年度末比179億35百万円減）となりました。

純資産合計は、2,394億32百万円（前連結会計年度末比5億94百万円減）となりました。主な要因は、自己株式による減少額が4億47百万円増加したこと及び新株予約権が2億71百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ252億75百万円減少し、167億59百万円となりました。

その要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、134億98百万円減少し、171億15百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、法人税の支払額が18億43百万円、営業貸付金の増加額が49億63百万円、未払消費税の減少額が5億75百万円、デリバティブ評価益が3億43百万円、運転資本（売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金）の増減による資金の支出が43億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が11億6百万円増加したことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、102億4百万円減少し、46億37百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、定期預金、有価証券及び投資有価証券の預入・取得による支出が253億36百万円、有形固定資産の取得による支出が9億12百万円増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻・売却及び償還による収入が157億16百万円増加したこと及び無形固定資産の取得による支出が4億79百万円減少したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間と比べ、16億60百万円増加し、36億1百万円の資金の支出となりました。

資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が50億円、配当金の支払額が11億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

一方、資金増加の主な要因は、社債の発行による収入が59億9百万円、自己株式の売却による収入が15億16百万円それぞれ増加したこと及び自己株式の取得による支出が5億36百万円減少したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。